

CITY OF YOKOHAMA

令和8年度 予算概要

国際局



横浜市

1 令和8年度国際局予算案の概要	1
(1) 令和8年度国際局予算編成にあたって	2
(2) 令和8年度国際局予算案総括表	3
(3) 横浜市中期計画2026～2029(素案)を踏まえた予算案	4
2 事業別内訳	6
(1) グローバルネットワーク推進費	7
(2) 国際平和・多文化共生推進費	13
3 参考資料	15
(1) 財源創出の取組	16
(2) 横浜市の姉妹・友好都市、パートナー都市、海外事務所等	17

1

令和8年度 国際局予算案の概要

1 令和8年度国際局予算案の概要

(1) 令和8年度国際局予算編成にあたって

- 世界は、地政学的緊張や経済構造の変化、気候変動など複雑な課題に直面しています。グローバル化が進展するなかで、本市が持続的に成長、発展していくためには、これらの課題の解決に貢献しながら、国際プレゼンスを高め、世界から選ばれる都市となることが重要です。
- 特に気候変動は地球規模の問題であり、環境負荷を抑えつつ持続的な成長を目指す「循環型都市」への移行は世界的な要請です。「アジア循環型都市宣言制度」の発起都市として、アジアの循環型社会への移行を力強くリードします。
- また、国際平和への貢献は、ピースメッセンジャー都市の称号を持つ本市にとって、重要な使命です。戦後80年を経た今、平和を希求する思いを次世代が確実に受け継ぐよう取組を進め、誰もが心豊かに暮らせる平和な世界の実現を目指します。
- 一方、在住外国人人口は年々増加しており、地域コミュニティにおいてもその一員としての存在感が高まっています。言語や習慣、文化の異なる住民同士がお互いを理解し合い、尊重しながら安心して暮らせる地域社会づくりを進めるとともに、外国人が地域で活躍できる環境づくりにも取り組みます。
- 令和8年度は横浜市中期計画2026～2029の初年度です。これからの4年間でしっかりと成果を出せるよう、あらゆる政策を世界目線で捉え直して横浜の強みを洗い出し、グローバル都市としてのブランディングや海外活力の取り込み、グローバル人材の育成を進めます。そして、市民の皆様が世界をより身近に感じ、世界とつながり、世界に誇れる「グローバル都市横浜」の実現を目指します。

1 令和8年度国際局予算案の概要

(2) 令和8年度国際局予算案総括表

令和8年度の予算規模は18億1,601万円で、前年度と比べ474万円（約0.3%）の増となります。

（単位：千円）

区分	令和8年度		令和7年度		比較		
					増▲減		事業費
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	増減率（%）
2 款 7 項 国際費	1,816,006	1,721,818	1,811,267	1,698,551	4,739	23,267	+ 0.3%
1 目 国際費	1,816,006	1,721,818	1,811,267	1,698,551	4,739	23,267	+ 0.3%
グローバルネット ワーク推進費	658,422	605,266	647,616	579,356	10,806	25,910	+ 1.6%
国際平和・ 多文化共生推進費	235,350	194,318	272,982	228,526	▲ 37,632	▲ 34,208	▲ 16.0%
職員人件費	922,234	922,234	890,669	890,669	31,565	31,565	+ 3.4%

1 令和8年度国際局予算案の概要

(3) 横浜市中期計画2026～2029（素案）を踏まえた予算案

令和7年12月、横浜市中期計画2026-2029（以下、「本計画」という。）の素案を公表しました。

本計画では、市民の皆様の実感を評価の軸として、目標に向けて柔軟に必要な取組や手段を選択し、実践していくスキームとし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、「政策-施策の体系のもと、4年間で重点的に取り組む戦略や取組」と「市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画の事業や業務サービス等」を連動させ、市民生活の向上を目指すこととしています。本計画の初年度となる令和8年度の予算案は、この趣旨を踏まえ、本計画※の目標達成に向け、編成しています。

※策定スケジュール

令和8年1月5日～2月27日 パブリックコメント

令和8年5月頃 原案の策定（策定した原案は議案として提出予定）

明日をひらく都市

戦略 市民生活の安心・安全×横浜の持続的な成長・発展

※本計画素案24～69ページに記載の政策及び施策

4年間で重点的に進める戦略や取組※

本予算概要において、「4年間で重点的に進める戦略や取組」

の計画期間における成果に寄与する政策・施策に位置付けられた主な事業について、

新中期 マークを付けています。

市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画、業務サービス など

1 令和8年度国際局予算案の概要

(3) 横浜市中期計画2026～2029（素案）を踏まえた予算案

政策群・施策群（08 暮らし・コミュニティ）

【施策18 多文化共生】

14ページ 参照

言語、習慣、文化など異なる背景を持つ人々が、互いに認め合い、理解し合い、尊重しあって暮らせる地域社会づくりの推進に向けて、交流機会の創出を通じて相互理解を深める取組を進めると共に、地域活動への参加を促し、外国人が地域で活躍できる環境づくりを推進します。さらに、生活ルールや防災情報など、地域で暮らす上で必要な情報の普及啓発に取り組みます。

関連事業：外国人材受入・共生推進事業、横浜市国際交流協会補助金
指標：地域社会において多様な文化を理解し合うことが重要と考える市民の割合



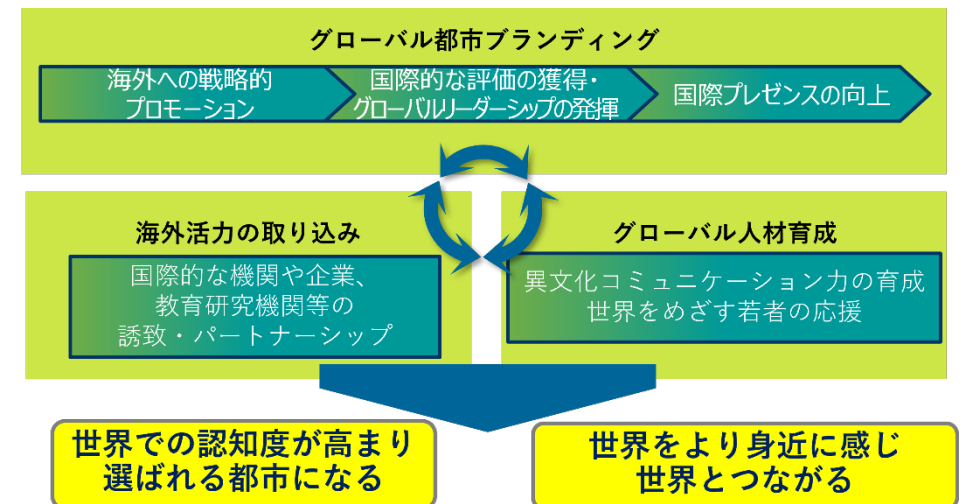
●外国人住民も参加した地域清掃活動の様子【出典】南区

明日をひらく都市プロジェクト（02 観光・経済活性化）

【グローバル都市の推進に向けた戦略 ～市民が世界に誇れる都市へ～】

グローバル化や少子高齢化が進展する中、国際平和に貢献しながら都市の持続可能性を高めるため、あらゆる政策を世界目線で捉え直し、横浜のブランド力や活力の向上につなげます。

アジアでの循環型都市を先導するなど、国際的なリーダーシップを発揮することで、国際プレゼンスの向上、グローバル人材の育成、海外活力の取り込みなど好循環を生み出し、シビックプライドの醸成につなげていきます。



2 事業別内訳

2 事業別内訳

(1) グローバルネットワーク推進費 658,422千円（647,616千円）

「市民が世界に誇れる都市」を目指し、本市の取組やリーダーシップをグローバルに発信することで、世界からの認知や評価を高めます。また、海外都市や国際機関等との連携及び国内外の政府機関や海外事務所のネットワーク等を活用しながら、地球規模の課題解決に貢献するとともに、アジアでの循環型都市への移行を先導します。

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増▲減
総事業費	658,422	647,616	10,806
国	47,221	57,221	▲ 10,000
県	0	0	0
その他	5,935	11,039	▲ 5,104
一般財源	605,266	579,356	25,910

1 グローバル都市戦略推進事業

新規

41,264千円〈0千円〉

観光発展及び経済成長をグローバル都市としての持続的な成長・発展につなげるため、インバウンドや企業などターゲットごとにブランドコンセプトやプロモーション手法を検討します。また、本市のあらゆる強みを海外へ発信し、国際プレゼンスの向上につなげていくため、海外向けのウェブサイトを拡充するとともに、海外メディアへの発信を強化します。加えて、TICAD9など市内開催の国際会議を契機とした都市間連携を通じて、市民の皆様が世界をより身近に感じる機会を創出するとともに、世界での認知度向上につなげます。



国連事務総長と横浜市長が会談（R7.8月）

2 事業別内訳

(1) グローバルネットワーク推進費

2 サークュラー都市国際展開事業

123,555千円 〈184,659千円〉

アジア・スマートシティ会議の実績を基盤に「アジア太平洋循環型都市フォーラム（APCC-Forum）」を新たに開催します。本市が発起都市となり創設された「アジア循環型都市宣言制度」の参加都市・機関等による知見共有のプラットフォームとして成長させ、アジアにおける循環型の都市づくりを加速させます。

また、アジアを代表する循環型都市としての国際的な評価を高めるため、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（シティネット）や国際機関等との連携を強化します。

こうした取組に、市内企業による環境ビジネスの海外展開促進を連動させ、好循環を生み出します。



アジア・スマートシティ会議2025にて、
アジア太平洋循環型都市フォーラムの開催を発表（R7.11月）

コラム1 アジア循環型都市宣言制度

アジア循環型都市宣言制度は、アジア地域における循環型都市の推進をあと押しする国際的な制度として、横浜市が発起都市となり、アジア都市のリーダーと共に設立を要望した結果、アジア・スマートシティ会議2025の中で、イクレイ（※）日本によって創設されました。

循環型都市の実現に向けて、目標を定めて取り組むことや、市民や事業者の皆様とともに取組を進めることなど10の実施項目が定められており、これに賛同した都市が宣言を行います。発起都市である横浜市は、同会議の中で署名し、第一号署名都市となりました。

※イクレイ（ICLEI：持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）

世界 2,500 以上の自治体による都市ネットワーク。国連に対して自治体を代表した発言を行うなど、持続可能な都市と地域の実現を目指す。



横浜市が第一号都市として宣言に署名



支援機関等との集合写真

2 事業別内訳

(1) グローバルネットワーク推進費

3 APUF-9関連事業

新規

27,210千円〈0千円〉

第9回アジア・太平洋都市フォーラム（APUF-9）の2027年横浜開催決定に伴い、共同主催者となる国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）をはじめとした国際機関と連携し、GREEN×EXPO 2027との相乗効果を最大化しながら、持続可能な都市発展に向けた政策やイノベーションを横浜から世界に向けて発信します。

令和8年度は、開催計画の策定や準備を進めるとともに、分科会の企画提案募集や機運醸成等に取り組みます。



国連ESCAP総会で、APUF-9の2027年横浜開催決定が発表（R7.4月）

コラム2 APUF-9

アジア・太平洋都市フォーラム（APUF）とは

ESCAP が4年に一度開催する、国、都市、国際機関のリーダー等がアジア太平洋地域の都市の持続可能な発展について協議する地域最大級のマルチステークホルダー会議です。

過去8回は、バンコク、杭州、ハノイ、ジャカルタ、ペナン、水原で開催されています。第8回フォーラム（APUF-8）は、2023年10月に韓国・水原（スウォン）市にて、アジア太平洋地域の首長、閣僚、国連機関の代表ら3,300人以上が参加して開催されました。



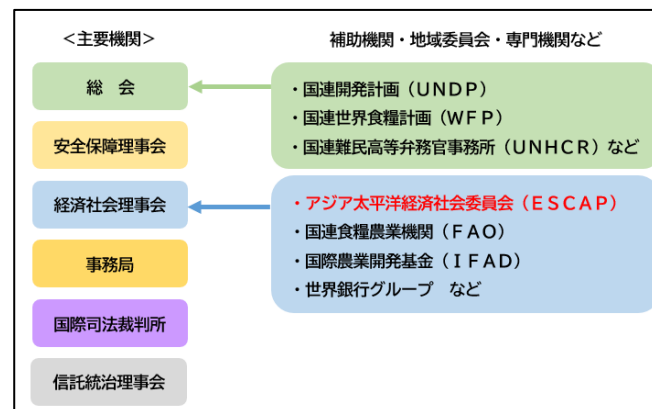
韓国・水原市で行われたAPUF-8

国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）とは

国連の6主要機関を構成する経済社会理事会（UN Economic and Social Council）が設置している5つの地域委員会の一つです。ESCAPのほか、

アフリカ経済委員会、ヨーロッパ経済委員会、ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、西アジア経済社会委員会があります。

ESCAP は、アジア太平洋地域の経済・社会開発の促進を目的として、1947年に設立された機関です。本部をタイ・バンコクに置き、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドなど、アジア太平洋の53か国9地域が参加しています。



国際連合の構成（概略・抜粋）

2 事業別内訳

(1) グローバルネットワーク推進費

4 国際ネットワーク強化事業

24,002千円〈17,575千円〉

姉妹・友好都市等をはじめとした世界各都市、また関係各国の駐日外国公館や国際機関等との連携や交流の蓄積を通じて、本市が世界とつながる基盤となる国際的なネットワークを強化します。

また、市内の大規模イベントとの連携や次世代交流等により、多くの市民の皆様が国際交流に参加しやすい機会を提供するとともに、GREEN×EXPO 2027のテーマと連動し、グリーンを切り口に世界とのつながりを実感できる取組を進めていきます。なお、ウクライナの現地人道支援については、都市間連携の一環として、本事業に統合します。

コラム3 世界各都市との交流

姉妹都市との連携

令和7年に、ムンバイ（インド）、マニラ（フィリピン）、オデーサ（ウクライナ）、バンクーバー（カナダ）の4都市と姉妹都市提携60周年を迎えました。各都市の文化や魅力に触れるイベント等を開催・支援し、市民の皆様の世界とのつながりを実感していただく機会としました。

※写真（右上）：4都市の写真展（R7.6月～）

写真（右下）：4都市のスタンプを使った
エコバックづくり（横浜マラソン
フェスタでの出展ブース内）
（R7.10月）



国際都市青年フォーラム「GLOBAL INNOYOUTH SUMMIT」（台北市青年局主催）への参加

令和7年7月に、本市パートナー都市である台北市で開催されたフォーラムに参加し、世界のユースリーダーや専門家等とともに、現代社会が直面する課題について対話・交流を行いました。

タンザニアの高校生との交流

横浜で開催されたTICAD9を契機に、タンザニアの高校生が令和7年9月に来訪し、市内の高校生や市民の方々とスポーツ等を通じて交流を行いました。



2 事業別内訳

(1) グローバルネットワーク推進費

5 海外事務所運営費

188,283千円 〈175,116千円〉

4つの海外事務所を効果的・効率的に運営し、海外都市や国際機関、企業等と、現地で強固なネットワーク・信頼関係を構築します。

国際的な認知の獲得や海外からの企業・人材・観光客の呼び込み、市内企業の海外展開等を推進します。

<本市の海外事務所>

上海事務所、欧州事務所、米州事務所、アジア事務所



国連「持続可能な開発のための
ハイレベル政治フォーラム」
公式イベントで、横浜市の循環型社会
の実現に向けた取組をPR
(R7.7月) [米州]



国連欧州経済委員会（UNECE）が主催する
「フォーラム・オブ・メイヤーズ」にて、
横浜市の持続可能な都市づくり等をPR
(R7.10月) [欧州]

コラム4 海外事務所の活動

海外都市や国際機関等とのネットワーク構築

国連やイクレイ等の国際機関や現地企業の支援機関、海外諸都市などの関係者との面会等を通じて、本市の施策等をPRします。

本市施策への協力を得るために、海外都市、機関等と強固な関係性を構築します。



イクレイ欧州と面会（R7.8月）
アジア・スマートシティ会議等を
Webニュースで紹介[欧州]



現地旅行関連企業と連携し開催した
GREEN × EXPO 2027のPRイベント
(R7.10月) [上海]

海外都市や国際機関等と築いた関係を 基にしたプロモーション機会等の獲得

現地で築いた国際機関や海外諸都市等との関係を生かし、本市の国際的なプレゼンス向上に向けて、国連が開催するイベント等での登壇機会の獲得や、GREEN×EXPO 2027のプロモーションの機会などを獲得します。

海外の機関・団体等と連携した企業誘致、 市内企業の海外展開、友好交流事業の推進

現地で築いた関係を基に現地機関や団体等と連携し、海外活力の取り込みに向けて海外企業誘致や市内企業の海外展開を支援します。

また、外国人材の呼び込みに向けたセミナー開催や、次世代を中心とした都市間の友好交流に向けた連携事業の調整等を行います。



3,000人以上が来場する
ジョブフェアで就労先として
横浜をアピール（R7.8月）[アジア]

2 事業別内訳

(1) グローバルネットワーク推進費

6 国際協力センター運営等事業

235,731千円〈179,147千円〉

横浜国際協力センターを適切に維持管理し、入居する国際機関等の活動を支援します。また、国際熱帯木材機関（ITTO）理事会（横浜で隔年開催）の開催支援をはじめ、入居機関と連携し、市民の皆様の国際理解の促進や次世代を担う若者が国際貢献への関心を高める機会を提供します。

入居機関名		入居開始時期
国際機関	国際熱帯木材機関（ITTO）	平成3年8月
	世界食糧計画（WFP）	平成8年10月
	国際連合食糧農業機関（FAO）	平成9年10月
	国際農業開発基金（IFAD）	令和3年11月
	シティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）	平成25年4月
関係機関	アメリカ・カナダ大学連合日本研究センター（IUC）	平成3年7月
	横浜市国際交流協会（YOKE）	平成16年6月
	Y-PORTセンター公民連携オフィス	平成29年7月
	YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE（YUSA）	平成29年7月

コラム5 国際機関と連携した次世代育成の取組

環境・食糧・気候変動など地球規模課題の解決に取り組む国際機関と連携し、市民の皆様の国際理解の促進や次世代を担う若者が国際貢献への関心を深める機会を創出しています。

令和8年度もセミナー開催や体験型のワークショップなど、国際機関と連携した次世代育成の取組を実施していきます。

ケニア料理の給食提供の機会を捉えた
WFP、駐日ケニア大使館と連携した
市内小学校での特別授業の実施
(R7.7月)



SDGsや循環型経済の実現などについて
市内高校生徒とESCAP代表との直接
対話を実現（R7.12月）



将来国際機関などグローバルに活躍
することを希望する若い世代に向けた
キャリアガイダンスを開催（R7.10月）

2 事業別内訳

(2) 国際平和・多文化共生推進費 235,350千円 (272,982千円)

国際社会の分断と対立が深まり、先の見通せない不安定な状況にあるなかで、改めて平和の大切さを認識し、平和の実現に向けた取組を続けていくことが重要です。国連に認定されたピースメッセンジャー都市として国際平和への貢献に取り組みます。

また、市内在住外国人は13万人を超え、多文化共生施策の推進がますます重要となっています。文化の異なる住民同士がお互いを理解し合い、安心して暮らせるよう、多文化共生の推進に取り組みます。

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増▲減
総事業費	235,350	272,982	▲ 37,632
国	35,842	35,603	239
県	1,611	1,724	▲ 113
その他	3,579	7,129	▲ 3,550
一般財源	194,318	228,526	▲ 34,208

1 国際平和推進事業

11,000千円 (11,000千円)



国際平和講演会 戦後80年特別企画
(R7.5月)



「平和」をテーマとしたブックカフェ
(R7.8月)

戦後80年を経て、戦争を経験された方々の高齢化が進む中、戦争の記憶や平和の大切さを次代に継承する取組が、一層重要となっています。

「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、特に次世代の方々に関心を持っていただけるテーマ・講師による平和啓発イベントの実施、SNSを活用した広報など、国際平和について市民の皆様の理解をより深めていただくための機会を設けます。

2 事業別内訳

(2) 国際平和・多文化共生推進費

2 外国人材受入・共生推進事業

新中期

172,788千円 〈163,282千円〉

「多文化共生総合相談センター」などでの多言語による相談対応や情報提供、行政窓口等への市民通訳ボランティア派遣などを行うほか、外国人が生活に必要な日本語学習を支援するボランティアを養成し、支援の担い手の裾野を広げます。

また、生活ルール・防災情報等、地域で暮らす上で必要な情報の普及・啓発を充実させるとともに、国際交流ラウンジでの交流事業の実施により相互理解の促進を図ります。

さらに、在住外国人が日本人と共に地域社会の一員として支え合って暮らしていけるよう、通訳や地域活動など幅広い分野において、活躍機会の創出に取り組みます。

なお、ウクライナ避難民等の支援については、日本滞在の長期化を踏まえた支援内容とし、本事業に統合します。

3 横浜市国際交流協会（YOKE）補助金

新中期

50,517千円 〈50,517千円〉

YOKEが中間支援組織として、国際交流ラウンジ、市民団体、市民ボランティア活動の連携強化を推進することができるよう、事務局の運営費用等を補助します。

コラム6 地域での多文化共生の取組

日本語ボランティアブラッシュアップ講座

日本語学習支援活動をしているボランティアを対象に、知識やスキルの向上を目的に講座を開催します。

また、同じ立場のボランティア同士で意見交換や情報共有を行うことで、ネットワークを広げていきます。



つながり清掃ウォークin寿東部地区

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジでは、自治会町内会と連携して、地域のごみ拾いやクイズ・ゲームなどを通じて外国人と日本人の相互交流、外国人の地域での活躍の場を創出しています。

異文化理解講座

ほどがや国際交流ラウンジでは、地域の外国人が、出身国や故郷について、やさしい英語や日本語などで紹介する講座を開催しています。異なる価値観や習慣を知ることを通じ、多様性を受け入れる環境づくりに取り組んでいます。



3 参考資料

(1) 財源創出の取組

令和8年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に、歳出・歳入の両面から取り組みました。

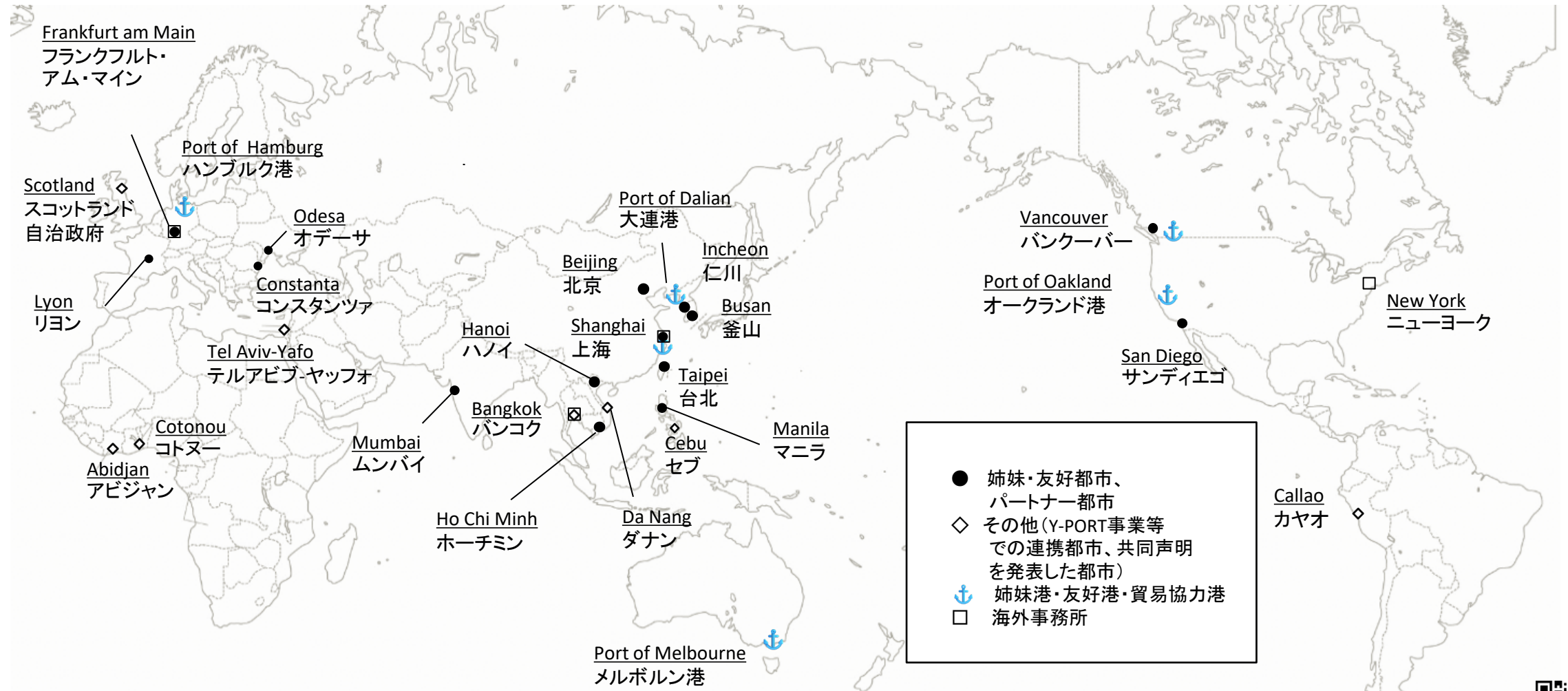
< 「創造・転換」による主な財源創出の取組 >

(単位：千円)

事業名	財源創出の内容	財源創出額
① 歳出削減の取組		
外国人材受入・共生推進事業	日本滞在の長期化を踏まえ、ウクライナ避難民支援事業を当事業に統合することに伴う減	28,898
サーキュラー都市国際展開事業	国からの交付金終了に合わせ、事業内容を精査し、Y-PORT事業を当事業に統合することに伴う減	23,344
海外事務所運営費	米州事務所のオフィス移転等に伴う減	7,711
② 歳入確保の取組		
サーキュラー都市国際展開事業	地域未来交付金を活用することに伴う歳入の確保	5,000
APUF-9関連事業	地域未来交付金を活用することに伴う歳入の確保	5,000

3 参考資料

(2) 横浜市の姉妹・友好都市、パートナー都市、海外事務所等



◆海外事務所グローバルウェブサイト

詳細はこちら⇒



明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA